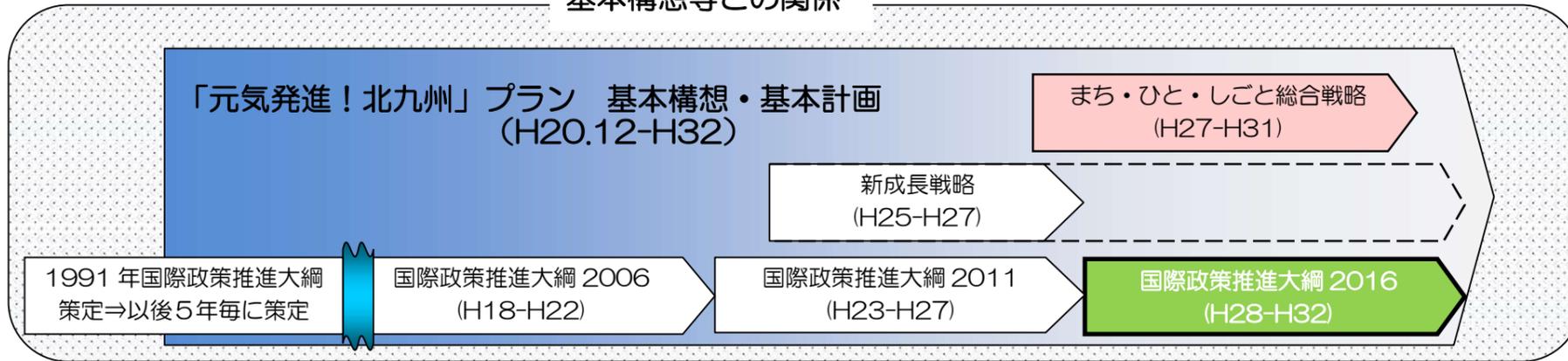


「北九州市国際政策推進大綱2016」(案)

基本構想等との関係



「北九州市国際政策推進大綱2011」の成果

目標:「アジアの成長ダイナミズムを取り込んだ地域振興の推進」

基本方針Ⅰ.アジアのゲートウェイを目指した経済産業振興策の推進

【主な成果】

- ・ベトナム・ハイフォン市との姉妹都市提携、インドネシア・スラバヤ市との環境姉妹都市提携など、ASEAN諸都市との交流強化
- ・OECDグリーン成長都市への選定など環境の取り組みに対する国内外の評価
- ・アジア低炭素化センター・北九州市水ビジネス協議会の企業海外活動支援

基本方針Ⅱ.世界に貢献し本市の国際競争力を強化する国際協力の推進

【主な成果】

- ・日中大気環境改善のための都市間連携実施
- ・JICAとの連携による環境・上下水道分野の国際協力の推進

基本方針Ⅲ.アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり

【主な成果】

- ・北九州国際交流協会と連携した外国人市民の生活支援の整備(日本語教室の整備、医療通訳制度開始等)、
- ・北九州市外国人市民懇話会設置 北九州市留学生支援ネットワーク設立 等

日本を取り巻く状況

◎日本の人口減少により国内市場が縮小し、アジアの消費市場が成長→アジア諸国の成長力を活用する必要性が増大

人口 2010年1億2,806万人(ピーク)

→2030年推計1億1,662万人(出生・死亡 中位で推計)

高齢化率 2010年23.0%→2030年推計31.6%

生産年齢人口 2010年63.8%→2030年58.1%(推計)

世界のアジア新興国 GDP 割合 2014年19.74%→2020年25%(推計)

アジアの新興国の中間層が拡大

◎アジアの新興国の急速な都市化で、インフラ整備、環境などの課題が顕在化。

→日本の環境技術、都市インフラ輸出の機会拡大

アジアの都市人口の割合 2014年48%→2050年64%

◎査証緩和や2020年東京五輪などを契機に訪日外国人が増加することにより多様な文化、言語に触れる機会増加→受け入れ基盤の強化が必要

外国人観光客数 2010年8,611千人→2014年13,413千人

→2030年3,000万人(政府目標)

定住外国人 2012年末2,034千人→2014年末2,122千人

(特にベトナム、ネパール国籍定住者の増加が顕著)

本市の国際政策の特徴

- 1 環境・上下水分野を中心とした先進的な国際協力の推進
- 2 アジア諸都市とのネットワーク基盤の確立
- 3 官民連携での都市インフラ輸出など海外ビジネスの促進
- 4 地域の発展を支える積極的な多文化共生の推進

本市の今後5年間の国際政策の方向性

- 1 アジアの成長力を活用して、本市にある技術の海外展開や、訪日外国人の本市来訪を促進する
- 2 環境分野の経験と知名度を生かし、アジアから多くの人材を呼び込み、環境人材育成拠点をめざす
- 3 外国人市民が安心して暮らせ、自ら多文化共生社会の担い手として活躍することができるような、多様性を活力とする魅力的なまちをめざす

北九州市国際政策推進大綱2016(案)

1 大綱期間 2016年度~2020年度(5年間)

2 基本目標

アジアにおける北九州ブランド「グリーン成長都市」を確立し、アジアからの人・物・投資・情報が集まる都市~地方創生の成功モデルへ~

3 大綱の基本方針と施策

I 地域の活力を生み出す国際競争力の強化

- (1) アジアを中心とした都市間連携・交流の拡充
- (2) 国際競争力のある産業の振興
- (3) 海外からの観光客をひきつけるまちづくり
- (4) 交通・物流基盤の強化
- (5) アジアをリードする頭脳拠点の形成

II アジアの発展に貢献する国際協力の推進

- (1) アジアとの絆を深める国際協力の推進
- (2) アジアの環境関連人材育成拠点の形成

III 多様性が力となる多文化共生の推進

- (1) 外国人市民に魅力ある生活環境の充実
- (2) 外国人市民が安全・安心に暮らせるまちづくり
- (3) 地域を支える担い手としての外国人市民の社会参画促進
- (4) 日本人・外国人市民の相互理解促進
- (5) 官民の協働・連携により活力を生み出す体制の構築

国際協力を通して経済産業を振興し(海外展開の国際戦略)それを支える基盤として多文化共生施策(内なる国際基盤整備)推進

